

# 景気指標と市民の景気感

坂 元 慶 行

(1973年8月 受付)

Business Indicator and Citizens' Feelings toward Business Change

Yosiyuki Sakamoto

In this paper, we discuss what the characteristic is like with the public sensibility toward changes in the business cycle. The data is based on the public-opinion poll in city of Tokyo since 1954. For this purpose, comparisons are made, firstly, between Business Indicators, say Diffusion Index or Industrial Production Index, and citizen's feeling toward the business change; and, secondly, between enterprise managers' feeling and general citizens' feeling, each toward the business change.

Institute of Statistical Mathematics

## まえがき

周知のように、景気観測の方法には、生産・雇用・利潤・金融などの経済指標に基づいて作成された景気指標による方法と、経済活動に関わる人間の判断や意識に基づく方法との2つがある。そして、後者は、判断する人の違いによって、さらに2つに分けられる。すなわち、企業経営者の判断・意識に基づくものと、一般市民の判断・意識に基づくものとである。一般にビジネス・サーベイと呼ばれ、国の内外を問わず、盛んに実施されている<sup>注1)</sup>ものは前者である。経済指標に基づいた景気指標が、あくまでも経済活動の実績に基づいてつくられ、その目的が、直接的には現在ないしは過去の景況把握という点にあり、予測は経済理論を媒介して行なわれるのに対して、ビジネス・サーベイは目的そのものが予想にあり、さらに言えば、予想という名の経営計画の相互規制の方法の一つという点にその目的がある訳で、両者の性格は対照的である<sup>注2)</sup>。

一方、市民の景気感は、自らが経営に参加している訳ではないから、何ら経営計画の変更をともなう訳ではなく、景気感覚もおのずから異なったものにならざるをえない。

ともあれ、企業経営者の景気感についての考察はこれまでもいくつかなされて来たが、一般市民の景気感覚についての分析はあまりなされていない。

統計数理研究所では、昭和29年3月以降毎年春・秋の2回、東京23区の有権者を対象に実施している世論調査（「東京定期調査」）の中で、33年の秋以降、景気感に関するデータを得てきた。

この稿で試みることは、この「東京定期調査」の結果に依拠して、世論調査にあらわれる景気感（市民の景気感）とはどのようなものであるか、について考察することである。このため、第1に経済指標に基づく景気指標と市民の景気感との比較分析を行ない、市民の景気感は経済現象のどのような局面をどのような形で反映するかを見る。第2にビジネス・サーベイにおける景気感と市民の景気感との比較分析を行ない、企業経営者と市民という経済活動に対する関わり方の差によって景気感がどのように異なるかについて検討する。以上で認められた市民の景気感がどのような要因によって形成されているかについても併せて言及したい。

注1) 国外の調査事情については、たとえば、「ビジネス・サーベイによる景気観測調査の国際的動向」日銀統計研究資料第1号

注2) 馬場正雄「経済の見通し」第2章参照

表1 景気のよしあし

昭和年	33	34	35	36	37	38	39	40	41
よいほうだった	6%	28 36	40 52	50 20	19 6	13 13	7 2	2 1	9 19
普通	20	26 32	29 21	29 22	24 20	31 33	27 10	7 7	14 36
わるいほうだった	68	36 23	22 17	15 53	50 69	45 47	58 85	88 87	72 41
その他 D.K.	6	10 9	9 10	6 5	7 5	11 7	8 3	3 5	5 4

\* 各年の前、後の数はそれぞれ春の値、秋の値をしめす

## I 世論調査における景気感の変化と鉱工業生産指数の変化

統計数理研究所で実施している「東京定期調査」による景気判断（現況）の調査結果は表1のとおりである。調査は東京23区の全有権者を対象にして、ランダム・サンプリングによって40～50地点約1,000人をえらび、面接法によって行なっている。回収率は各回ともほぼ70%前後である。

この表1に対する質問文は、「ひとくにちいって、この春の景気はよいほうだったと思いますか、それとも悪いほうだったと思いますか？」（秋の調査では「この春」ではなく、「この秋」）というものである。回答カテゴリーは「よいほうであった」、「ふつう」、「悪いほうであった」の3つである。

ここで得られた系列は、経済指標に基づく景気指標とどのような対応を見せているであろうか。

景気変動を最も直截にあらわす指標として、よく鉱工業生産指数や国民総生産（GNP）が用いられる<sup>注3)</sup>。しかしながらGNPは、4半期統計であり、世論調査と調査時期を異にするため、両者のマッチングには不都合であるから、ここでは鉱工業生産指数をつかうことにする。そして、鉱工業生産指数（季節調整済指数）の各年の3・4・5月の平均値を春のデータ、9・10・11月の平均値を秋のデータと見なし、各期の前期に対する増減を考える。

よく知られているように、日本の鉱工業生産は増勢の一途をたどっていて、不況期でも生産額の減少をみせることはごくまれである。そこで、よく行なわれている操作に従って、半年毎の生産指数の伸び率の大小で好景気・不景気を判断することにする<sup>注4)</sup>。すなわち次の式の値をプロットしたものが図1である。

(*t*) 期の鉱工業生産の対前期増加率

$$= \frac{(\textit{t} \text{ 期の鉱工業生産指数} - (\textit{t}-1 \text{ 期の鉱工業生産指数}))}{(\textit{t}-1 \text{ 期の鉱工業生産指数}} \times 100$$

この図の世論調査のデータは、「よいほうであった」と答えた人の百分比（以下「好景気感」と略称）を記入したものである。

グラフの変化の様子を、その変化の幅と、変化の方向との2つに分けて考えよう。

そうすると、昭和38年から昭和39年には、鉱工業生産は旧状に復しているにも拘らず、景気感の方は前の状態より低い状態のままである。しかしながら、昭和41年から昭和45年にかけての好況期には、鉱工業生産も好景気感も前の水準に復している。従って、鉱工業生産が回復しても、好景気感は全く回復しないとは言えないが、2系列の振幅が照応しないことは確かである。このことは時間を捨象して、2系列の各値の順位相関をとってみれば、係数が非常に小さいことでも確認できる<sup>注5)</sup>。

注3) たとえば、矢野誠也「経済予測の手引き（改訂版）」120頁

注4) 篠原三代平「日本経済の成長と循環」211頁

注5) スピアマンの順位相関係数はつぎの通り。

*t* 期の鉱工業生産対前期増加率と *t* 期の「好景気感」………0.676

(*t*-1) 期の鉱工業生産対前期増加率と *t* 期の「好景気感」………0.695

42		43		44		45		46		47	
40	24	16	33	38	35	32	14	8	2	7	24
53	29	26	29	35	36	26	34	21	21	26	36
0	41	51	30	22	20	35	43	66	71	56	32
7	6	7	8	5	9	7	9	5	6	11	8

「東京定期調査」より

なお、「景気はよいほう」と答えた人の割合を  $x$ 、「景気はふつう」と答えた人の割合を  $y$  とすると、これまでの議論で用いた数値は  $x$  の値だけであった。そこで、好景気感を、経済企画庁の「企業経営者の見通し」調査の方式にならって、「 $x + \frac{1}{2}y - 50$ 」として同様の検討を行なってみた。しかしながら、結果は上述と変わると

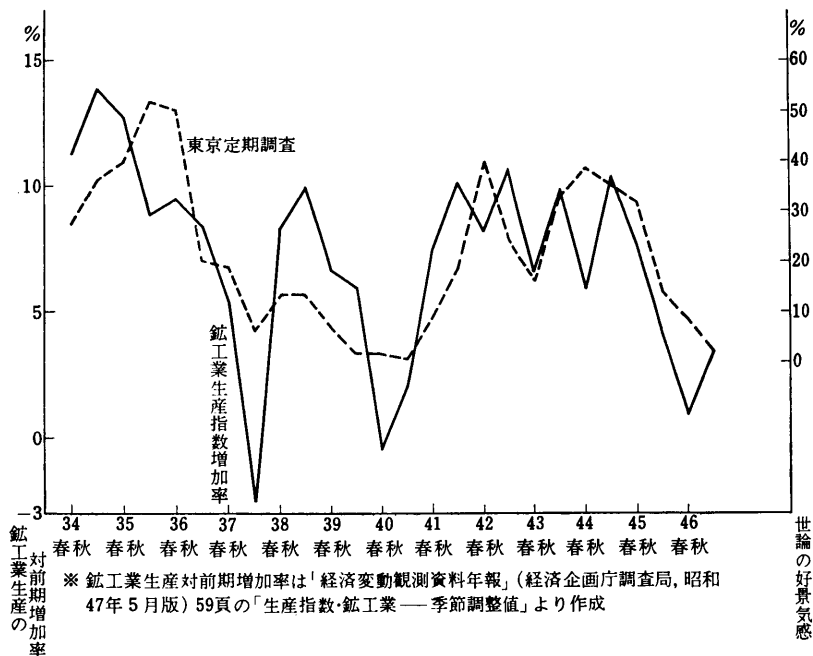


図1 鉄工業生産の対前期増加率と世論の好景気感

ころはなかった。

いずれにしても、鉄工業生産と好景気感との間に完全な照応関係があるとは言いがたい。むしろ、両系列の変量間には比例関係が弱いと言ってもよいくらいである。

ところで一般に、変量には、「変化した量」と「変化の方向」との2つの側面がある。これまでの好景気感の分析は、いわばこの両者を込みにした変量をとりあつかって、両系列に比例関係がないことを見た訳である。しかしながら、この意味での変量間に比例関係がないからといって、両系列の分析が終ったということにはならない。かりに、両者を込みにした変量間には関係がうすくとも、変化方向に関しては強い関係が見出せるなら、それはそれで対象＝世論調査における景気感の変化の特質と言えるからである。そこで次節では主として変化方向に注目して、両系列を比較検討してみたい。

## II 景気動向指数と世論調査における景況判断

この節では、世論調査における好景気感が経済指標に基づく景気指標とどのような対応をしめしているかについて、主としてその変化方向に着目して検討することにより、世論調査における景気判断の形式的な特徴をみることにしよう。

景気の現局面を判断し、さらに転換点を予測するために作成された指標として、景気動向指

表2 経済企画庁「景気動向指数」の構成指標

指 標 名	季節調整方法	作成機関	備 考
先行系列 (10)			
1. 所定外労働時間 (製造業)	EPA法	労働省	
2. 入職率 (製造業)	EPA法	労働省	月間増加労働者数+前月末労働者総数
3. 製品在庫率指数(逆サイクル) (鉱工業)	MITI法	通産省	製品在庫指数+製品出荷指数
4. 機械受注 (海運を除く民間)	EPA法	経企庁	
5. 建設工事受注 (民間)	EPA法	建設省	
6. 原材料在庫投資 (製造業)	MITI法	通産省	原材料在庫指数の増減
7. 東証株価平均 (旧指数)	原系列のまま利用	東京証券取引所	
8. 原材料卸売物価指数	同上	日本銀行	
9. 輸入超 (通関実績)	EPA法	大蔵省	
10. 仕掛品在庫投資 (全産業)	EPA法	大蔵省	「法人企業統計季報」, 月次は機械受注 残高 (船舶を除く合計) の増減で補う
一致系列 (8)			
1. 建築着工 (鉱工業)	EPA法	建設省	床面積をとる
2. 国内貨物輸送量 (合計)	EPA法	運輸省	自動車, 鉄道および内航海運のトン・ キロ輸送量合計
3. 新規求人数 (学卒を除く)	EPA法	労働省	労働省の職業安定機関を通じた新規求人
4. 輸入通関実績 (総額)	EPA法	大蔵省	
5. 稼働率指数 (製造業)	MITI法	通産省	四半期別統計であるため, 月次は主要 17品目で補う
6. 原材料消費指数 (製造業)	MITI法	通産省	
7. 生産指数 (鉱工業)	MITI法	通産省	
8. 生産者出荷指数 (鉱工業)	MITI法	通産省	
遅行系列 (7)			
1. 設備投資 (民間)	EPA法	経企庁	四半期別国民所得統計, 月次は機械受 注残高 (船舶を除く合計) で補う
2. 原材料在庫指数 (製造業)	MITI法	通産省	
3. 利付電々債利回り (平均)	原系列のまま利用	東京証券取引所	利率+債券価格
4. 預金通貨回転率	USセンサス局法	日本銀行	手形交換高 (全国)+預金通貨 (全銀)
5. 全銀預貸率	USセンサス局法	日本銀行	全国銀行貸出残高+実質預金残高 (全 国銀行預金残高から小切手, 手形を除 く)
6. 製品在庫指数 (鉱工業)	MITI法	通産省	
7. 単位労働コスト (製造業)	EPA法	労働省	[常用労働者定期給与指数+常用労働者 雇用指数]+生産指数

数 (Diffusion index) がある。このディフュージョン・インデックスは現在表2に示す25の系列を基に作成されており、与えられた月間隔において増加を示す指標数が、全採用指標数に占める百分比で表わされる。

25の系列は表2にあるように、先行系列(10系列)、一致系列(8系列)、遅行系列(7系列)の3種の系列より成っており、25系列全体は総合系列と呼ばれている。そしてこれらの系列は次のような性質をもつとされている。

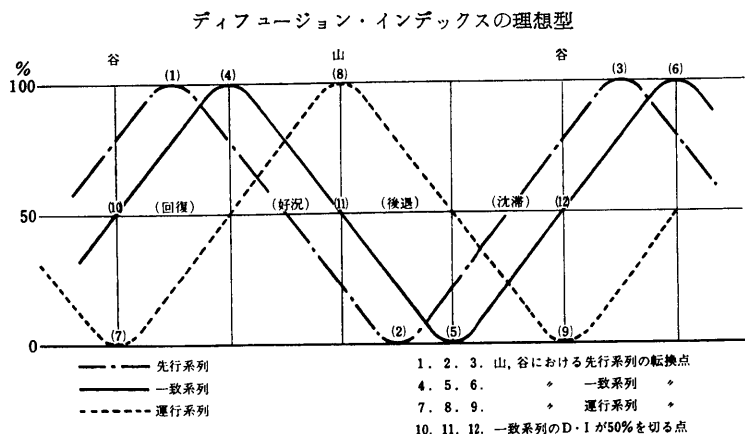
「(1)『総合系列による景気動向指数』が50%ラインを下から上に切る時点の近傍に景気の谷、また50%ラインを上から下に切る時点の近傍に景気の山があることが経験的に知られている。

(2)『25系列による景気動向指数』の山または谷は景気の山、谷に対して先行するが、その先行月数は一定していない。また『先行系列による景気動向指数』が50%ラインを切る時点は『総合系列による景気動向指数』が50%ラインを切る時点に先行している。

(3) 景気動向指数によって、景気の現局面を評価する場合、日本経済については次図のような関係が経験的に認められている。つまり『一致系列による景気動向指数』が50%ラインを

切る時点が、景気の転換点を示しているのに対し、『遅行系列による景気動向指数』が50%ラインを切る時点は、上昇局面を回復と好況に、下降局面を後退と沈滞に分ける時点を示している。これは遅行系列には、コスト、在庫、流動性などを示す指標が多いことから、遅行系列のD.I.によって各段階の需給関係が要約的に表現されるものと考えられているためである注1)。」

要するには、4種の系列が50%ラインを切る時点、苦しくはその近傍が景気の局面を区分する時点である。



ところで、ディフュージョン・インデックスは月次データであり、この世論調査のデータは春・秋の年2回のデータである。そこで両方のデータの時期を一致させるために、前節と同様に、ディフュージョン・インデックスの3・4・5月の平均を春、9・10・11月の平均を秋の値とみなすことにして、この値が50%を上回っている時に“+”，50%を下回っている時に“-”を付すことにした。

一方、世論調査の方は、「景気がよいほう」と答えた人の百分比（ $p$ ）について、仮説  $P_i = P_{i+1}$  の検定を行ない、仮説が棄却される場合にのみ、その増減に応じて“+”，“-”を付することにする。なお、この場合調査上の技術的な誤差をも考慮に入れ、サンプリング誤差としては  $3\sigma$  をとる。また、 $P_i = P_{i+1}$  なる仮説が棄却されなかった時（有意差がない時）は、 $P_i$  に変動がなかったものとみなして、符号は1つ前の符号に準ずることにした注2)。こうして両者を比較したものが表3である。符号の一致数は次の通りである。

総合系列と世論  $\frac{23}{28}$  (=0.82)

先行系列と世論  $\frac{25}{28}$  (=0.89)

一致系列と世論  $\frac{21}{28}$  (=0.75)

遅行系列と世論  $\frac{17}{28}$  (=0.61)

それぞれの一致数が総符号数に占める百分率は（ ）の中に付記してある。一見して分るよ

注1) 「経済変動観測資料——25系列による景気動向指数の見方——」

注2) このように“+”，“-”，“0”（すなわち有意差なし）の3種類の符号をつけ、“0”は前の符号に準ずることになると、「有意差あり」という時点以降の符号は問題ないが、たとえばつぎのように、冒頭に“0”が出るような場合には（この例では5個のデータが2個に）データの個数が減少せざるをえない。  
 <例> 000++

表3 世論調査における景気感とディフュージョン・

調 査 年	33	34	35	36	37	38	39	40	41
月	11	6 10	5, 11	6, 11	5, 11	5, 11	5, 11	5, 11	6, 11
世論調査「景気はよいほう」	6%	28 36 + +	40 52 + +	50 20 + -	19 6 - -	13 13 + +	7 2 - -	2 1 - -	9 19 + +
総合系列		+ +	+ +	+ +	- -	+ +	+ +	- -	+ +
先行系列		+ +	- +	+ -	- -	+ +	- -	- +	+ +
一致系列		+ +	+ +	+ +	- +	+ +	+ +	- +	+ +
遅行系列		+ +	+ -	+ +	+ -	- +	+ +	- -	+ +

注) ディフュージョン・インデックスは3~5月の平均が春, 9~11月の平均が秋をあらわす

\* 「経済変動観測資料」(経済企画庁)より作成

うに、先行系列と世論の一致率が最も大きく、以下総合系列と世論、一致系列と世論、遅行系列と世論の順に一致率が小さくなっている<sup>注3)</sup>。景気のよしあしに関する限り、意味をもたない遅行系列との一致数が少なく、他の系列との一致数が多いことは、世論調査の符号が意味のある変化をしているといえよう。しかしながら、次にしめすように各系列中の“+”の数はまちまちであるから、単純に比較できない。それぞれの符号数(+の数、-の数)が異なれば、一致しやすくなったり、一致しにくくなったりするからである<sup>注4)</sup>。そして極端な次のような場合には、つまり、かりにいま、“+”だけ28個ならんだ系列があるとすれば、この系列は景気の変化についてなんらの情報ももたらさないにも拘らず、このような系列を世論のそれと比較すると16個も符号が一致するという不合理が生じるからである。

世論調査 “+” 16, “-” 12  
 総合系列 “+” 21, “-” 7  
 先行系列 “+” 17, “-” 11  
 一致系列 “+” 23, “-” 5  
 遅行系列 “+” 21, “-” 7

しかしながら、この場合には、このような病的な系列はないから、一致数が多いということはそれだけでやはり大きな意味をもっている訳であり、世論調査のデータは遅行系列を除く3つの系列に比較的一致していると考えても誤りではないだろう。とはいえ、ただ単にこのような評価法をとると、次の例にしめすような問題が再びおきてくることは当然のことである。

<例> 時期  $t_1 t_2 t_3 t_4 t_5 t_6 t_7 t_8$   
 指数 ...+++-+...  
 系列1 ...++-+...  
 系列2 ...+-+...+

いま系列1や系列2がどの程度ある指数に一致しているかを考える。そうすると3系列ともそれが含む+の数が等しい上に、系列1と指数との一致数も6個、系列2と指数との一致数も6個で等しい。しかしながら、系列1は明らかに指数に1期だけ先行して完全に指数に一致しているのに対して、系列2の場合には何らの規則性も安定性も見出せない。そこで、一致数についての評価だけでなく、景気動向指数と世論調査の符号の転換点の対応を見る必要がある。符号の変化を「+から-へ」の変化と「-から+へ」の変化との二種類に分けて考えると、転換点の一致数は次のようになっている。

注3) 世論調査の「景気はわるいほう」という回答を同様に処理しても(ただし逆サイクルで、つまり「わるいほう」という意見が有意に増加したら“-”, 減少したら“+”)表3の中の45年春が“-”に変わるところだけが違っており、大きな変化はない。なお、この場合の一致数はつぎのとおりである。

総号系列と世論	22	先行系列と世論	24
一致系列と世論	20	遅行系列と世論	16

インデックスの変化方向						+	→	-	→	+
42	43	44	45	46	47					
6, 11	5, 11	5, 11	5, 11	5, 11	5, 11	総合系列と世論	$\frac{1}{3}$			$\frac{3}{3}$
40 24	16 33	38 35	32 14	8 2	7 24	先行系列と世論	$\frac{3}{5}$			$\frac{3}{5}$
+	-	-	+	+	+	一致系列と世論	$\frac{1}{3}$			$\frac{1}{3}$
+	+	+	+	+	+	遅行系列と世論	$\frac{0}{4}$			$\frac{1}{4}$
+	+	+	+	+	+	一見して分るように、「+ から-へ」という変化に関しては、先行系列に最もよく一致しているのに対して、「- から+へ」という変化に関しては総合系列によく一致している。				

している。これは世論調査の景気感は、景気の上昇に関しては早めに、その回復に関しては遅めに反応することをしめしている。

そして、「+から-へ」の変化についてさらに詳細に検討すると、先行系列の5個の転換のうち、昭和35年春の“-”は鉱工業生産指数はもちろん総合系列や一致系列にも“-”があらわれていず、いわば微弱な不景気である。残りの4個の転換点のうち、3個は世論もキャッチしており、残り1個はさらに1期前にキャッチしている。すなわち、不景気が微弱でない限り、不景気に際して世論における景気感は鋭敏に反映している。

ではいったい、世論調査はどの程度の早さで景気の変化に対応しているのだろうか。

この世論調査は毎年ほぼ5月末と11月末の2回しか行なっていないので、必ずしも反応の速度を確定できる訳ではないが、経済企画庁の行なった景気循環の基準日付<sup>注5)</sup>に対しては次のように反応している。まず、昭和36年12月から始まる景気の収縮期(第4循環)について

注4) “+”と“-”だけから成る2つの系列の一致度を評価する一つの方法としてつぎのようなものが考えられる。いま、ディフュージョン・インデックスのような比較されるほうの系列をA、世論調査のデータのような比較するほうの系列をBとする。そしてAは“+”をa個、“-”をb個含んでいるとする。そこで“+”をd個、“-”をa+b-d個含んでいる系列Bからd個をランダムにとりだすとき、d個のうちの“+”の個数をXとすると、一致数に関してはAの符号の順序は無視してよいため、 $P_1(x)$ はつぎのとおりである。

$$P_1(X=x) = \frac{\binom{a}{x} \binom{b}{d-x}}{\binom{a+b}{d}} \dots\dots\dots (1)$$

$$(\max [0, d-b] \leq x \leq \min [a, d])$$

このときの一致数をYとすると

$$Y = X + b - (d - X) = 2X + b - d$$

従って、(1)から

$$P_2(Y=y) = \frac{\binom{a}{\frac{y-b+d}{2}} \binom{b}{-\frac{y-b+d}{2}}}{\binom{a+b}{d}}$$

$$(|b-d| \leq y \leq \min [2a+b-d, b+d], y: \text{奇数})$$

因によく知られているように

$$E(Y) = \frac{ad}{a+b}$$

$$V(Y) = \frac{abd(a+b-d)}{(a+b)^2(a+b-1)}$$

試みに、ここで比較に用いている各系列と世論調査との場合について  $P_2(y)$  を計算すると表5のようになる。すなわち、“+”を16個、“-”を12個含む世論調査の符号をランダムに並べたとき、本文中で得られた一致数以上の一致をみる確率は先行系列との場合が0.006%で最も小さい。従って一致数がデタラメであると考えられる程度は先行系列との場合が最も低いということになる。この評価法も一致数に関する一つの評価法にすぎないことはいうまでもないことで、反応の時期については何らの評価も与えない。

は、先行系列が36年9月に50%を割っているのに対して、世論は12月に落ち込みを見せていて、3ヶ月遅れている。また、39年10月から始まる収縮期(第5循環)については、先行系列がそれを感知したのは39年4月で、ひと月おくれの5月の調査では世論も不況を反映している。さらに、昭和45年7月に始まる下降(第6循環)に関しては、45年6月に先行系列が50%を切っているのに対して、同年11月の調査で不景気感が表明されている。景気の後退に対してはいずれの場合にも、世論の反応は先行系列より早くはないが、一致系列より早い場合もあるくらい鋭敏に不景気感をしめしている。

逆に、景気の回復に関しては、たとえば第4循環で、先行系列は37年10月に、一致系列は9月から12月にかけて50%まで回復しているのに、同年12月初めの調査では不景気感がかえって募っている。このような傾向は他の転換期についてもみられ、上昇に関しては、一致系列が完全に復調し切ってから、世論の好景気感も増加している。このことはディフュージョン・インデックスの先行系列がもっている景気の上昇および回復の両方に関して実際の基準日付よりも早めに反応するという性格とは異なった性格を、世論がもっていることをしめしている。すなわち、世論は景気の上昇に関しては敏感で、景気の上昇に関してはそうではない訳であるが、ではいったい世論はどのような経済現象と似た変化をするものであろうか。次にこの点について検討しよう。

経済現象の種々の側面について得られている統計の中で、ここでは、ディフュージョン・インデックスに採用されている系列を使うことにする。それは、これらの系列が「経済的重要性、統計的充足性、景気との対応度、タイミングの規則性、不規則変動の大きさ、速報性<sup>注5)</sup>」の諸点を総合的に評価して選択されているとされるからである。

これらの25系列のうち、昭和34年から46年までの期間の半分以上にわたってデータが得られる21系列(先行系列採用のうち8系列、一致系列採用のうち7系列、遅行系列採用のうち6系列)の各系列について春と秋の変化方向を表にしたものが付表1である。前年の12月および当該年の1・2月の合計値と3・4・5月の合計値を比較して得た符号が春の変化方向、そして6・7・8月と9・10・11月の比較から得られた符号が秋の変化方向をしめしている。これらの各系列の符号と、世論調査のデータの符号との一致数は表4の第1列目に求めてあるが、世論調査と先行系列との一致数23に匹敵する一致をみせているのは「新規求人数(学卒を除く)」だけである。つぎに、世論調査と総合系列との一致数21程度の一致数をしめしているのは、「入職率(製造業)」22、「建築着工床面積(鉱工業用)」22、「輸入超(通関実績)」の3系列である。また「原材料卸売物価指数」との一致数は20であるが、これはデータの個数がもともと23個しか得られていないせいであって、一致率としてはかなり大きい。

ところで、いま挙げた系列が、世論調査における景気感との一致数が多いからといって、世論における景況感はその系列によってしめされている経済現象を、よく反映しているということには必ずしもならない。それは、表5の第2列から第5列にかけてしめしてあるように、これらの一致数が例えば各先行系列採用の系列と先行系列との一致数を上回っていない以上、世論調査における景気感と個々の系列との一致が、世論が個々の系列にしめされた経済現象を反映しているためにもたらされたものか、先行系列と先行系列採用の個々の系列とが一致しているためにもたらされたものであって、その結果みかけの上だけで世論と個々の系列とが一致しているのか判断できないからである。

このような観点からすれば、「入職率」も「建築着工床面積」も同じく22の一致数でありながら、「入職率」の場合は一応意味のある一致であるが、「建築着工床面積」の場合にはそうであるとはいいい切れないということになる。なぜなら、「入職率」と世論の一致数は「入職率」と先行系列との一致数につく数値であるのに対して、「建築着工床面積」と世論の場合には、その一致数は「建築着工床面積」と遅行系列との一致数を上まわっているだけにすぎないから

注5) 「経済変動観測資料——25系列による景気動向指数の見方」

注6) 注5)に同じ



表4 景気動向指数採用系列と景気感の一致数

	世論調査との一致数	総合系列との一致数	先行系列との一致数	一致系列との一致数	運行系列との一致数	データの個数	
先行系列採用系列	所定外労働時間（製造業）	20	17	21	15	12	26
	入職率（ $\pi$ ）	22	19	23	17	14	$\pi$
	製品在庫率指数（ $\alpha$ 工業）	20	15	21	15	12	$\pi$
	機械受注（船舶を除く民需）	16	19	16	17	16	$\pi$
	建設受注（民間）	17	18	20	20	17	23
	東証株価指数（総合）	19	18	18	18	15	26
	原材料卸売物価	20	17	22	17	12	23
	輸入超（通関実績）	21	20	22	20	15	26
一致系列採用系列	建築着工床面積（ $\alpha$ 工業）	22	23	23	23	18	$\pi$
	国内貨物輸送量（合計）	19	18	20	20	15	$\pi$
	新規求人数（学卒を除く）	23	18	20	18	13	$\pi$
	輸入通関実績（総数）	19	22	18	20	20	$\pi$
	原材料消費指数（製造業）	18	23	17	22	18	$\pi$
	生産指数（ $\alpha$ 工業）	18	23	19	23	20	$\pi$
生産者出荷指数（ $\pi$ ）	17	20	18	22	19	$\pi$	
運行系列採用系列	原材料在庫指数（製造業）	14	18	16	18	23	$\pi$
	利付電々債利回り（平均）	15	20	16	18	19	$\pi$
	預金東貸回転率	15	16	12	14	15	$\pi$
	全銀預貸率	11	14	10	12	17	$\pi$
	製品在庫指数（ $\alpha$ 工業）	12	17	13	19	20	$\pi$
	単位労働コスト（製造業）	6	9	5	11	14	$\pi$

\* 「経済変動観測資料年報」（昭和47年5月，経済企画庁）より作成

表5 各指数と世論調査の一致の確率

	＋の数	－の数	世論調査との一致数	一致数の範囲	世論調査との一致数以上一致する確率	E(Yi)
総合指数	21	7	23	$9 \leq y_1 \leq 23$	$P(Y_1 \geq 23) = 0.00075$	12.00
先行指数	17	11	25	$5 \leq y_2 \leq 27$	$P(Y_2 \geq 25) = 0.00006$	9.71
一致指数	23	5	21	$11 \leq y_3 \leq 21$	$P(Y_3 \geq 12) = 0.00907$	13.14
運行指数	21	7	17	$9 \leq y_4 \leq 23$	$P(Y_4 \geq 17) = 0.36850$	12.00
世論調査	16	12				

である。いわば、指数としての感度が先行・一致・総合の3系列より劣っていると考えられるからである。この意味でも「新規求人数」は高い一致率（1位）を示しており、「入職率」、「原材料卸売物価」、「輸入超」（いずれも2位）もある程度意味のある一致数である。

因に、注3に付記した方法——「景気はわるいほう」という回答の変化を見る方法——を使っても、「親規求人数」、「入職率」はその一致数が増加していて、一致度も高い。実数でしめすと、先行系列と世論の一致数22に対して、「入職率」と世論とのそれは23、一致系列と世論との一致数は18に対して、「新規求人数」と世論とのそれは24である。

いずれにしても、さきに述べたように、世論調査における景気感と先行系列との一致数に匹敵するのは「新規求人数」と「入職率」だけであり、世論の景気感はこのような身近な経済現象に着目して構成されると考えられる面があるものの、先行系列全体と世論はよく一致していながら、「入職率」をのぞく先行系列採用の各系列が世論調査の景気感とあまり良く一致していないことから考えて、世論調査による景気感は経済活動の特殊な側面の反映であると考えられるよりも、そういう特殊な側面も含んだ総合的な反応の仕方をしてしていると見たほうがよいのではなかろうか<sup>7)</sup>。もちろん、「新規求人数」の変化が世論にどう影響を及ぼし、「入職率」の上昇がどう影響を与えるか、についての資料がない以上、いずれとも論断できないことは言うまでもないことではあるが。

### III 市民の景気感と企業経営者の景気見通し

前節まで、市民の景気感が景気現象のどのような局面若しくは側面を、どのような形で反映しているかについて述べてきた。いわば、観測する人と観測される経済現象との関係がこれまでの主題であったが、この両者の関係——本稿では人による経済現象の反映の仕方の一部について言及したにすぎないが——が、観測し、判断する人がどういう人であるかによってもまた変わってくることは、けだし当然のことである。この節では、この点の考察を通じて、市民の景気感の特徴に触れよう。

現在、日本では企業経営者の観測・判断による景気調査として、「主要企業短期経済観測調査」、「中小企業短期経済観測調査」（いずれも日本銀行統計局）、「企業経営者見通し調査」（経済企画庁）などがある。また、世論調査として景気判断を求めている調査に、「消費者動向予測調査」（経済企画庁）があるが、景気判断についての項目が調査票の中に定期的に組み込まれてから日が浅いために、比較資料としては採りあげられない。

「主要企業短期経済観測調査」は、「原則として資本金10億円以上の上場会社<sup>注1)</sup>」を対象とし、「業種別にみておおむね当該業種の動向を反映するに足りると認められる程度の社数を選定<sup>注2)</sup>」してあり、毎年2・5・8・11月の4回実施される。この調査では、生産高・総売上高などの計数調査のほかに、業況・製品需給などについての判断調査を行なっている。

「中小企業短期経済観測調査」も、調査時期・調査方法・調査内容は前者と同じだが、対象は「従業者50～299人規模の全法人製造業<sup>注3)</sup>」で、標本調査（標本数は約4000）によって実施されている。

この二つの調査に依拠して、各年の5月と11月の調査から、業況に関する実績判断のうち「良い」と答えた社数の百分率（「主要企業短期経済観測調査」では全産業、「中小企業短期経済観測調査」では製造業）をプロットしたのが図2である。資料の制約から昭和40年以降についてしか判断できないが、この図で見る限り、3者とも傾向として比較的よく一致してい

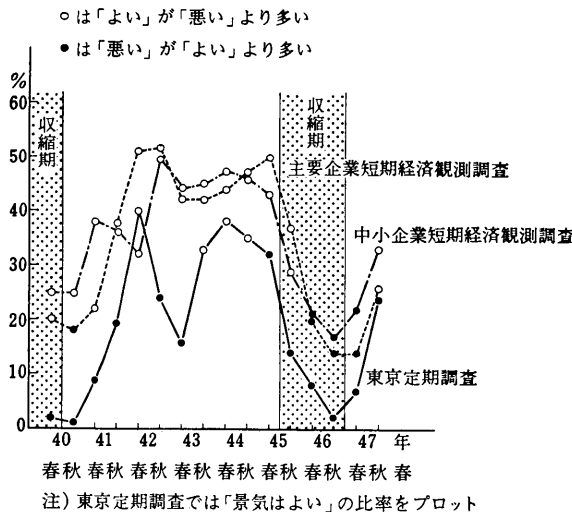


図2 業況はよい(現況)

注7) I節で用いた鉱工業生産指数について、半年間(春から秋、秋から春への)の増加率が平均増加率を上まわっているときに“+”，下回っているときに“-”をつけて、世論の符号とつぎ合わせると26個中23個の符号が一致する。このことも、世論が総合的な判断の仕方をするを物語るものではないかろうか。

注1) 「主要企業短期経済観測年報——調査要項——」

注2) 注1に同じ

注3) 「中小企業短期経済観測年報——調査要項——」

る。だが、市民の景気感と企業経営者のそれとを、もっと詳細に対比するといくつかの相異点が認められる。

まず、反応の時期についてみると、市民の景気感は中小企業のそれと似ている。すなわち、第1の山の崩れる時期は中小企業がぐずついでいて明らかでないが、第2の山については、中小企業と世論調査が同時に崩れはじめ、主要企業は1~2期遅れている。つまり、市民や中小企業経営者はそれだけ不景気に敏感であり、不景気にさらされる時期が長いということであろう。

変化の仕方（変動幅）については、市民の景気感をもっとも極端な変動幅をしめしており、殊に42年から45年にかけての変化で、世論調査と主要企業、中小企業との性格の違いがよくあらわれている。すなわち、景気に少しでもかげりがみられると、市民の好景気感は急激に落ち込んでしまうのに対して、主要企業や中小企業では不景気感に関する増加と減少の部門間の相殺によって急激な減少には至っていない。すなわち、他の2つの調査が経済活動の担い手自身による反応であるために、景気感覚のうらうち（判断の基準）があるのに対して、市民は不景気感覚に非常に鋭敏で、少しでも景気があやしくなると一気に不景気感にかられるということになる。グラフからも分るように、そのことが好景気期に際しても好景気感が充分に伸び切れないことになってあらわれると見てよいであろう。このような現象は景気の前想になるともっと鮮かに見られる。「企業経営者見通し調査」と「東京定期調査」について、「景気はよくなる」と予想したものの比率をプロットした図3で、このような傾向がはっきりあらわれていよう。これは要するに、いわば景気をつくる人——もちろん、景気の変化は個人の意志を超えたところに存在するものではあるが——と、景気の変化に身を委せるしかない人との差である。換言すれば、経済活動に対する関わり方の相異が、まずもって景気感の変動のあり方を規定しているということである。

また、市民の景気感と企業経営者の景気感との相異として、図2でも図3でも明らかに見られる特徴であるが、企業経営者の観測に比して、市民の景気感の方に黒点が多いことがあげられる。すなわち、他の調査に比して世論調査では「景気が悪い」という人（若しくは「悪くなる」という人）が「景気がよい」という人よりはるかに多い。たとえば表2において、企業の

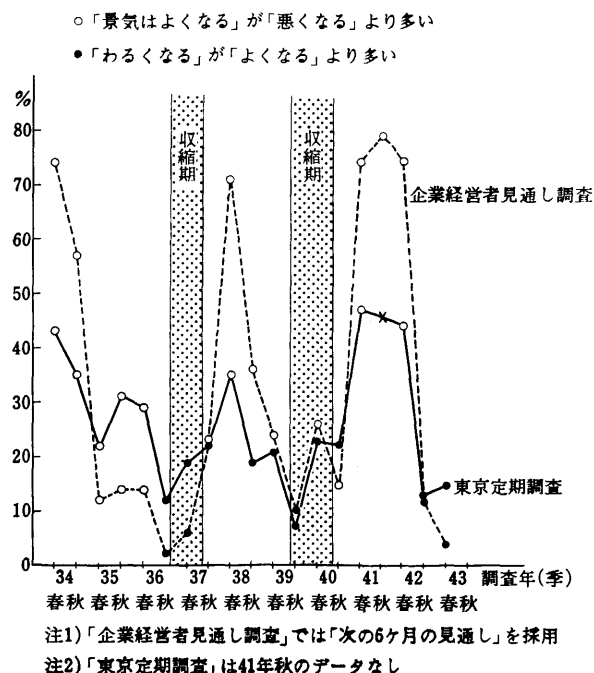


図3 景気はよくなる(予想)

調査で「業況がよい」という回答が20%を越えた場合に「悪い」という反対意見がそれを上回ることはないのに対して、世論調査では「景気がよい」という意見が30%を越えたところでさえ、逆の意見がそれを凌いでいる。ここでもやはり根強い不景気感がまつわりついていることをしめしている。

では、いったい世論調査の景気判断は実感でなされるものであろうか、それとも国内景気一般についての判断であろうか。表6は昭和48年春の世論調査の結果に基づき、1人1人が答えた景気感について、「自分でもそう感じるか」という問に対する回答をまとめたものである。1回だけの調査結果であるから断定は出来ないが、「景気はよかったと思うか」と聞かれて実感をまじえて答えるものが6割、実感ではなく客観的な国内景気についての判断が3割である。そして、この比率は「景気は悪い」と答えた人の方が、「景気はよい」とか「普通」と答えた人より断然高い。もちろん、この比率は景気の局面によって違ってくるであろうが、景気が回復に向かって3期目の48年5月でさえ、「景気はわるい」と感じる人が断然多く、その上その意見の大多数が実感として答えられていることから不景気に関しては非常に敏感であり、同時に、不景気感が根強いということが首肯できよう。

表6 景気感の実感か？

	よ い	普 通	わるい	その他	計
自分でもそう感じる	49%	49%	87%	4%	61
自分でそう感じない	46	39	11	11	27
そ の 他	5	12	2	85	12
計	100	100	100	100	100
実 数	146	169	246	47	608

\* 「東京定期調査」(1973年春)より

### むすびにかけて

これまで述べて来たように、世論調査における景気感は鉱工業生産の変化率に比例して変化するほどセンシティブなものではないが、もっとおおまかに考えてその変化方向に注目すれば、それは景気動向指数による景気の変化と対応している。

また、世論は好景気より不景気に、より敏感で、不景気は早目に感知し、それは実感を通じて表明されていると見てよい。

このように、これまでの分析でいくつかの点についての知識を得たものの、その方法が核心を欠くために、分析も隔靴搔痒の感をまぬがれない。すなわち、これまでの分析は、経済現象の実績・結果と、人間の判断(特に市民の判断)との量的変化に関する形式的な対比が主な目的であったのであって、景気感覚がどういう径路を通じて、どういう現象を、どういう受けとめ方をされて、生じて来るのかについての分析がほとんどないからである。すなわち、この両者の変化を結びつける媒介項の分析なくしては、かりに、2つの系列が類似の変化をしていても、両者に特殊な関連があるのかどうかは確定できないからである。これらの点についての分析は、あらためて調査を実施し、検討を重ねなければならない。(統計数理研究所)

付表1 対前期変化方向表 (前年12月, 1月, 2月対3, 4, 5月, 6, 7, 8月対9, 10, 11月)

系列名	昭和(年)												
	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46
所定外労働時間 (製造業)	+	+	-	-	+	+	-	+	+	+	+	-	-
入職率 (〃)	+	+	-	-	+	+	-	+	+	+	+	-	-
製品在庫率指数 (鉱工業)	+	+	-	-	+	+	-	+	+	+	+	-	-
機械受注 (船舶を除く民間)	+	+	-	+	+	+	-	+	+	+	+	-	-
建設受注 (民間)	+	+	+	-	+	+	-	+	+	+	+	-	-
東証株価指数 (総合)	+	+	+	-	+	+	-	+	+	+	+	-	-
原材料卸売物価	+	+	+	-	+	+	-	+	+	+	+	-	-
輸入額 (通関実績)	+	+	+	-	+	+	-	+	+	+	+	-	-
建築着工床面積 (鉱工業)	+	+	+	-	+	+	-	+	+	+	+	-	-
国内貨物輸送量 (合計)	+	+	+	-	+	+	-	+	+	+	+	-	-
新規求人数 (学卒を除く)	+	+	+	-	+	+	-	+	+	+	+	-	-
輸入通関実績 (総額)	+	+	+	-	+	+	-	+	+	+	+	-	-
原材料消費指数 (製造業)	+	+	+	-	+	+	-	+	+	+	+	-	-
生産指数 (鉱工業)	+	+	+	-	+	+	-	+	+	+	+	-	-
生産者出荷指数 (〃)	+	+	+	-	+	+	-	+	+	+	+	-	-
原材料在庫指数 (製造業)	+	+	+	-	+	+	-	+	+	+	+	-	-
利付電々債利回り (平均)	+	+	+	-	+	+	-	+	+	+	+	-	-
預金通貨回転率	-	+	-	-	-	+	-	-	-	+	-	+	+
全銀貸付率	-	+	-	-	-	+	-	-	-	+	-	+	+
製品在庫指数 (鉱工業)	-	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+
単位労働コスト (製造業)	-	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+

注: 数値はいずれも季節変動調整済の数値を採用した  
\* 「経済変動観測資料年報」(昭和47年5月, 経済企画庁調査局) より作成